

都市再生整備計画 事後評価シート
高田地区

令和2年12月

長崎県 長与町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	長崎県		市町村名	長与町		地区名	高田地区			面積	140 ha		
交付期間	平成27年度～平成31年度		事後評価実施時期	令和2年度		交付対象事業費	606	国費率	40.0%				
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	公園(道の尾中央公園、百合野児童公園)、土地区画整理事業(高田南)									
			提案事業	事業活用調査(事業効果分析調査)									
			事業名				削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画から削除した事業		基幹事業	なし									
	新たに追加した事業		基幹事業	なし									
交付期間の変更		当初	平成27年度～平成31年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-						
		変更	-										
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	社会増減人口	人/5カ年	-764	平成21～25年	±0	平成27～31年	-	-1,323	△	あり	社会人口増減は、平成27年度から平成29年度にかけては減少していたが、平成29年度から平成31年度(令和元年度)にかけては改善傾向が見られる。結果として、数値目標は下回ったことから目標は未達成となったが、土地区画整理事業の事業完了後においては一定の事業効果の発現が期待できる。	-
											なし		
	指標2	市街地の整備への満足度	%	15.7	平成26年度	19.1	平成31年度	-	38.0	○	あり	町民アンケート結果より、「市街地の整備への満足度」は、平成26年度から一貫して増加しており、結果として令和2年度には目標値を約19%上回った。なお、地区別集計結果より、高田地区においても町全体とおおむね同様の傾向となった。また、町民アンケート結果より、「市街地の整備への満足度」が高いほど今後の居住意向も高いことが窺える。以上より、事業実施による効果が発現していると考えられる。	-
なし													
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1	住民一人当たりの公園保有面積	㎡/人	2.64	平成26年度	/	/	-	3.37	/	/	高田地区における住民一人当たりの公園保有面積は、「道の尾中央公園」の整備完了に伴い、令和2年8月時点で3.37㎡/人となり、平成26年度末時点(2.64㎡/人)から0.73㎡/人増加した。地区住民が歩いていける範囲の公園が充実し、居住環境の快適性や安全性が向上するなど、事業実施の効果が発現していると考えられる。	-
4) 定性的な効果発現状況													
<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査において、事業実施による効果について評価する回答が多く、まちづくりに対する関心を喚起できたと推測される。 土地区画整理事業での幹線道路や区画道路の整備等により、地区内の安全性向上や利便性向上が図られている。 公園での交流や健康づくり等の機会の増加に寄与している。 コミュニティ運営協議会や自治会による活動を通じて、地区住民のまちづくりへの参画機会の提供や、地区のきめ細やかな課題・要望等の把握が図られている。 													
5) 実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	-	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-				
			都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		●				
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-				
	住民参加プロセス	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-				
			都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		●				
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-				
	持続的なまちづくり体制の構築①	コミュニティ運営協議会(本部及び各分会)により、以下の取組を実施。 コミュニティ連絡協議会 / 研修会(他都市視察) / 高田振興会 / 町民一斉清掃 / その他各分会による行事開催 等	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		●				
都市再生整備計画に記載し、実施できた			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-						
都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-						
持続的なまちづくり体制の構築②	自主防災組織(自治会)により、以下の取組を実施。 自主防災組織連絡会議 / 自主防災研修会(講話、訓練等) / 校区内巡視(危険箇所のチェックと町への改善要望) 等	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		●					
		都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-					
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		引き続き自主防災組織が行う防災活動を継続していく。					

様式2-2 地区の概要

高田地区(長崎県長与町)都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	大目標: 安心・安全で快適な環境づくり、住民が主役となる地域づくり 目標1: 快適でゆとりある心豊かな暮らしを支える居住環境の整備安全 目標2: 安全・安心なまちづくりに向けた避難環境の形成	社会増減人口	単位:人/5力年	-764	平成21 ~25年	±0	平成27 ~31年	-1323
市街地の整備への満足度		単位:%	15.7	平成26年度	19.1	平成31年度	38.0	平成31年度
住民一人当たりの公園保有面積		単位:m ² /人	2.64	平成26年度	-	-	3.37	令和2年度



まちの課題の変化	<p>○公園の整備や土地区画整理事業を進めることで町民の満足度は向上しているとともに、地区住民一人当たりの公園保有面積も向上しているなど、本事業実施により、ゆとりある生活や利便性・快適性・安全性の高い生活を支える居住環境の形成に寄与している。</p> <p>一方では、土地区画整理事業は事業継続中であり、事業効果の発現は限定的であると考えられる。</p> <p>そのため、今後は事業完成による事業効果の発現を図り、定住人口の増加等に繋げていくとともに、人口減少に歯止めをかけることで地域コミュニティを維持していく必要がある。</p> <p>○町民アンケートにおいて、半数以上の方が都市再生整備計画事業の実施による効果があると回答しており、町民の事業への期待が見られる。</p> <p>一方では、事業の長期化に伴い、事業の早期完成を望む意見や、事業の必要性を疑問視する意見も見られる。</p> <p>そのため、早期完成に向けた事業推進を図るとともに、事業の必要性や効果について、引き続き広報・啓発等を行っていく必要がある。</p>
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ●地区内での道路、公園の整備等を進めるとともに、整備した施設については適切に維持管理を行うことで、地区内の利便性・交通安全の向上や避難環境(避難路、避難場所等)の形成を図る。 ●土地区画整理事業の推進を図り、事業の早期完成による事業効果の発現(定住人口の増加等)を目指す。 ●土地区画整理事業と併せて公園整備を行うなど、子育て世代や高齢者などあらゆる世代に配慮したまちづくりを進めることで人口減少に歯止めをかけ、地域コミュニティの維持を図っていく。 ●併せて、コミュニティ運営協議会や自治会等と連携し、地区の課題把握を引き続き行うとともに、事業に関する広報・啓発等を行っていく。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 — 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標2(市街地の整備への満足度):18.7%	指標2(市街地の整備への満足度):19.1%	第2回計画変更において、事業費(道の尾中央公園)が60百万円増額となったことから、その上昇分を見込んで数値目標に反映した。
D. その他()		●			

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無		
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	目標 年度	モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし		
指標1	社会増減人口	人/5 力年	-	-	-764	平成21 ~25年	±0	平成27 ~31年	モニタリング	-	-	モニタリング	-	-	-	●
									事後評価	確定 ●	-1,323	事後評価	△			
指標2	市街地の整備への満足度	%	-	-	15.7	平成26年 度	19.1	平成31 年度	モニタリング	-	-	モニタリング	-	-	-	○
									事後評価	確定 ●	38.0	事後評価	○			
									モニタリング	-	-	モニタリング	-			
									事後評価	確定 ●		事後評価				

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	平成27~31年の「社会人口増減」の累計は減少し、数値目標を下回ったことから、目標未達成とした。しかし、過去3年間(平成29~31年)では社会増減人口は増加傾向にあることから、事業の効果は認められると判断した。	-
指標2	住民意識調査(アンケート)において「市街地の整備への満足度」の評価が向上し、数値目標を上回ったことから、事業の効果は認められると判断した。	-

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)	
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	モニタリング	事後評価	数値			
その他の 数値指標 1	住民一人当たりの公園 保有面積	m ² /人 【計測時期】令和2年8月時点 【計測方法】庁内資料（都市公園等の整備済み面積）及び住民基本台帳人口（高田地区）を用いて、住民一人当たりの都市公園等の面積（m ² /人）を把握する。 【評価値の求め方】住民一人当たりの都市公園等の面積（m ² /人）を評価値とする。	2.70	平成21 年度	2.64	平成26 年度	モニタリング	—	—	3.37	高田地区の基幹事業である「公園：道の尾中央公園」及び「公園：百合野児童公園」の整備を行ったことで、居住環境の快適性や安全性が向上しており、都市再生整備計画で掲げた目標1及び目標2を表している指標としてふさわしいと考えられる。	-
							事後評価	確定 ●	見込み			
							モニタリング	—	—			
								確定				
							見込み					
							モニタリング	—	—			
							事後評価	確定				
								見込み				
							モニタリング	—	—			
							事後評価	確定				
								見込み				

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・アンケート調査において、事業実施による効果について評価する回答が多く、まちづくりに対する関心を喚起できたと推測される。
- ・土地区画整理事業での幹線道路や区画道路の整備等により、地区内の安全性向上や利便性向上が図られている。
- ・公園での交流や健康づくり等の機会の増加に寄与している。
- ・コミュニティ運営協議会や自治会による活動を通じて、地区住民のまちづくりへの参画機会の提供や、地区のきめ細やかな課題・要望等の把握が図られている。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
本事業の実施期間中において、目標を定量化する指標の達成状況を確認・検証するため、年度毎に数値指標を把握できるものについて、モニタリングを行う。	予定どおり実施した	-	-
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由 モニタリング計画未策定のため)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した	-	-
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
コミュニティ運営協議会において、地域の整備必要箇所の確認、要望・陳情活動等を行うとともに、住民相互の交流と融和を図るための多世代が参加する行事等の実施や災害時の助け合い等コミュニティ意識の広報と啓発を行う。	予定どおり実施した	コミュニティ運営協議会(本部及び各分会)により、以下の取組を実施。 コミュニティ連絡協議会 / 研修会(他都市視察) / 高田振興会 / 町民一斉清掃 / その他各分会による行事開催 等	【組織名】 高田地区コミュニティ活動推進会議 【概要】 小学校区を単位とした10自治会の範囲で構成され、本部及び各分会により、「地域づくり」「健康福祉」「環境整備」「青少年育成」等に関する様々な活動を実施。	コミュニティ運営協議会による活動を通じて、引き続き、地区住民のコミュニティ行事への参加促進や、地域の課題の把握、まちづくりに関する広報、啓発等を行う。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
自主防災組織において、自治会が中心となって防災活動を行う。	予定どおり実施した	自主防災組織(自治会)により、以下の取組を実施。 自主防災組織連絡会議 / 自主防災研修会(講話、訓練等) / 校区内巡視(危険箇所のチェックと町への改善要望) 等	【組織名】 各自治会 【概要】 各自治会において、地域の消防団活動にも協力し、消防団の育成を推進するとともに、災害時には自主防災組織と連携した救助活動を実施。	引き続き自主防災組織が行う防災活動を継続していく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1																
指標名		社会増減人口																
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類		
基幹事業	公園(道の尾中央公園)	—	社会人口増減は、平成27年度から平成29年度にかけては減少していたが、平成29年度から平成31年度(令和元年度)にかけては改善傾向が見られる。結果として、数値目標は下回ったことから目標は未達成となったが、土地区画整理事業の事業完了後においては一定の事業効果の発現が期待できる。	I														
	公園(百合野児童公園)	—																
	土地区画整理事業(高田南)	○																
提案事業	事業活用調査(事業効果分析)	—																
関連事業																		

※目標未達成への影響度
 ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
 ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
 △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
 —: 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類
 分類I: 内的な要因で、予見が可能な要因。
 分類II: 外的な要因で、予見が可能な要因。
 分類III: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
 分類IV: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	近年は社会増減人口の減少傾向が改善されていることから、引き続き土地区画整理事業を推進し、早期の事業効果の発現(定住人口の増加)を図る。				
------------------	---	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
関係課への意見照会等	都市再生整備計画に関わる関係課 (都市計画課、土木管理課、政策企画課、地域安全課、財政課)	令和2年10月下旬～11月中旬	都市計画課(都市再生整備計画主管課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
ゆとりある生活、利便性・快適性の 高い生活を支える居住環境づくり	公園の整備や土地区画整理事業を進めることで、市街地の整備に対する町民の満足度は向上しているとともに、地区住民一人当たりの公園保有面積も向上している。これらより、本事業実施によりゆとりある生活や利便性・快適性・安全性の高い生活を支える居住環境の形成に寄与している。	土地区画整理事業は事業継続中であり、事業効果の発現は限定的であると考えられる。今後は、事業完成による事業効果の発現を図り、定住人口の増加等に繋げていくとともに、人口減少に歯止めをかけることで地域コミュニティを維持していく必要がある。	町民アンケートにおいて、半数以上の人が都市再生整備計画事業の実施による効果があると回答しており、町民の事業への期待が見られる。一方では、事業の長期化に伴い、事業の早期完成を望む意見や、事業の必要性を疑問視する意見も見られる。そのため、早期完成に向けた事業推進を図るとともに、事業の必要性や効果について、引き続き広報・啓発等を行っていく必要がある。
安全で安心した暮らしをつくる環境 の整備			

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	快適で安全な居住環境の形成	地区内での道路、公園の整備等を進めることで、地区内の利便性・交通安全の向上や避難環境(避難路、避難場所等)の形成を図る。 また、整備した施設については、適切に維持管理を行うことで、機能の維持を図っていく。	・高田南土地区画整理事業の推進 ・幹線道路、生活道路の整備 ・街区公園の整備

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	定住人口の確保、地域コミュニティの維持	土地区画整理事業の推進を図り、事業の早期完成による事業効果の発現を目指す。 また、土地区画整理事業と併せて公園整備を行うなど、子育て世代や高齢者などあらゆる世代に配慮したまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域コミュニティの維持を図っていく。 併せて、コミュニティ運営協議会や自治会等と連携し、地区の課題把握を引き続き行うとともに、事業に関する広報、啓発等を行う。	・高田南土地区画整理事業の推進 ・街区公園の整備
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

- 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
- 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
- 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
- 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
- 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画			
			年度	年度	年度	年度					予定時期	計測方法	その他特記事項	
指標1	社会増減人口	人/5カ年	-764	平成21~22年度	±0	平成27~31年度	確定 ●	-1,323	△	あり	→	-	-	-
							見込み			なし ●				
指標2	市街地の整備への満足度	%	15.7	平成26年度	19.1	平成31年度	確定 ●	38.0	○	あり	→	-	-	-
							見込み			なし ●				
							確定			あり	→			
							見込み			なし	→			
							確定			あり	→			
							見込み			なし	→			
その他の数値指標1	住民一人当たりの公園保有面積	㎡/人	2.64	平成26年度	/	/	確定 ●	3.37	/	/	→	-	-	-
							見込み							
							確定			/	→			
							見込み			/	→			
							確定			/	→			
							見込み			/	→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	・既往の「住民意識調査」における設問項目を用いて指標を算出したことにより、事後評価時点だけでなく交付期間中の事業効果についても確認することができた。	・毎年又は隔年でデータが算出できる指標を選定することで、事後評価時の経年的な効果発現要因を分析することができるとともに、モニタリングの実施も容易となる。そのため、指標の設定に当たっては、データの入手・計測しやすさについても考慮することが望ましい。
	うまくいかなかった点	-	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	・アンケートの地区別集計結果を活用することで、直接的に地区住民の本事業への期待度や事業実施に伴う満足度を確認することができた。	・都市再生整備計画の作成時には、数値目標として、対象地区の効果を直接的に計測できる指標の設定(地区別集計結果の活用等)が必要である。
	うまくいかなかった点	・指標1(社会人口増減)及び指標2(市街地の整備への満足度)は、データ入手の観点等から継続的に効果を計測できる指標として、町全体の数値を目標値として設定した経緯がある。結果として、町全体と高田地区における結果に大きな傾向の違いは見られなかったものの、指標の設定には一層の工夫が必要であったと考えられる。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	-	-
	うまくいかなかった点	-	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	-	・モニタリングの実施は、事業の進捗状況や効果発現要因の確認、交付期間中における改善策の検討においても有効であることから、今後の事業実施に当たっては、モニタリングの実施を計画しておくことが望ましい。
	うまくいかなかった点	・計画策定時にモニタリング計画を策定していなかったことから、交付期間中における事業効果の検証や改善策の検討は不十分であった。	
その他	うまくいった点	-	-
	うまくいかなかった点	-	

添付様式6－参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

令和3年度に当該地区にて第2期計画を予定している。今回の事後評価の経験を踏まえて、円滑に事後評価を実施したい。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページに掲載	令和2年11月2日～ 11月15日 (令和2年11月2日公表)	令和2年11月2日～ 11月15日 (令和2年11月2日公表)	担当部署への郵送、持参、FAX、電子メール	都市計画課(都市再生整備計画主管課)
広報掲載・回覧・個別配布	-	-	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	担当部署での閲覧	令和2年11月2日～ 11月15日 (令和2年11月2日公表)	令和2年11月2日～ 11月15日 (令和2年11月2日公表)		

住民の意見	なし
-------	----

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	長与町総合開発審議会委員、土地家屋調査士、元県職員、元長崎市議会事務局長、元長与町職員、西そのぎ商工会長与支所長	令和2年11月25日(水)	都市計画課(都市再生整備計画主管課)	長与町都市計画審議会条例	長与町都市計画審議会
その他の委員	町議会議員、住民代表				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	特になし
	成果の評価	特になし
	実施過程の評価	特になし
	効果発現要因の整理	特になし
	事後評価原案の公表の妥当性	・町民への公表・周知の方法を工夫すべきであるとの意見があった。
	その他	特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・自治会への加入促進を行うべきとの意見があった。 ・公園について、整備後の維持管理についても適切に行うべきとの意見があった。 ・新規の事業を行うためにも、まずは高田南土地区画整理事業を進捗させる必要があるとの意見があった。
	フォローアップ	特になし
	その他	特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	特になし	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。